

NTTデータとの資本・業務提携について

代表取締役社長 石和田 雄二

当社は、日本を代表する IT サービス企業である NTT データとの資本・業務提携を行うことを 4 月 27 日に合意、先週末の 5 月 8 日にすべての手続きが完了し、今週の 5 月 13 日から正式に資本・業務提携の契約が発効することになる。

提携の内容については、

既に NTT データの 4 月 27 日付ニュース・リリースで公表されており、同様の内容が当社ホームページにも掲載されているので、そちらを参照して下さい。

ここでは、社員各位に当社が本提携を結ぶに至った背景と経緯と意義に関し、又、当社がこれから担当することになる作業の概要とその役割について説明、それを通じ、当社がどんな未来を開こうとしているかを理解して貰った上で、本提携を成功させる為、関係各位の一層の努力を強くお願いするものである。

NTT データは、当社にとってテレコム事業関連での長年のお客さまでもあり、又、近年は、技術開発本部の下で、動画上の対象物認識や追跡、空間に於ける物体認識など先端技術を用いた技術開発サービスを指導して頂くなど、当社とは、既に緊密なパートナー関係にある超大企業だ。

今回、NTT データの本格的な DX ビジネスの立ち上げに当たり、先端技術分野の研究開発支援と顧客業務 SI に於ける先行的基盤開発力の戦力強化要請があり当社の応用技術開発部門と IT サービス部門の実績と将来性を評価、NTT データが中長期的提携関係を望まれたので、当社も将来を考えて自主的に対応した。窓口は現場の事業本部でなく、高い技術的専門性を有する技術革新統括本部、潜在能力は高いが若手の多い当社とは良い補完関係になるのではとも考えた。

先端技術で言えば、当社は、1988 年の創業時から、社名アイヴィス (IVIS: Intelligent Vision and Image Systems) が示す様に、画像や物体の認知認識に関する長年に亘る研究開発実績があり、それなりの成果に繋がると考えた。最近の先端技術関連では、製品部品製造に於ける不良品の検知除去、自動運転に関連するセンサーフュージョンによる障害物の検知、二次電池再利用に係る劣化度合いの高速判定、動画像の中の特定対象物の追跡やシーン検索、ビッグデータを使った気象条件による花粉の飛散予測などを担当しており、課題を持つお客様との間で、当社も PoC を超えた実用化開発と取り組んでいる。

また、自己位置検知の SLAM 技術では、日米共同研究の防衛省画像ジャイロの実現を IT 実装面で支え、JAXA「はやぶさ 2」のリユウグウへの接近時の軌道検証も当社の自己位置推定技術 vSLAM が軌道計算することで貢献して来た。これらは 10 数年の実績があり、そう簡単に他社に凌駕されるとは思わない。しかし近年、先端技術分野での IT 技術革新が急で、現時点で当社が同業他社に比べて数歩先にいるにしても、高専門性のスタートアップや大手 IT 企業の取組みは我々の及ぶ所でなく、資金力や海外との技術連携、人材の厚みなどを考えると、当社の優位性、存在感は何れ消えて行く可能性が高い。今は先端技術部門を持つ大手の下で学び、次の機会を待つことを優先したい。NTT データの技術開発本部との業務提携ならば、当社の若手技術者も生きるし将来的な人材育成や海外技術の導入も可能、事業安定化にも通じると考えた。

もう一つの業務提携分野である DX に関わる顧客業務 SI への先行的開発では、産業の大変革期を前に、当社も又、来るべき DX 時代への準備を進めていた。先端技術分野を強化拡充し、DX 分野の課題解決に取り組む体制を整えることだ。先端とシステム技術が連携する DX 実装技術を前面に、上流担当の一流企業との業務提携を実現し、本格化する DX 関連 IT サービスへの参入準備であった。最初に組む上流担当の一流企業が NTT データであればこれ以上のものはない。

当社にとっても本社 IT サービス本部は会社を支えるプロフィットセンター、参加により、最新のプラットフォーム技術やコードレス開発、最先端ツールの活用など次世代開発環境を学ぶことが出来、その後のサービス展開へ繋がる。NTT データがお客様に提供する標準的 DX サービスの実装環境に馴染むことで当面の業務案件確保だけでなく将来的 DX サービス横展開への布石ともなる。他の上流担当企業の IT サービスにも経験は生きる訳で参加の意義は大きい。

資本・業務提携は、これからが始まりだが、銀行の信用や顧客との信頼関係向上にも繋がり、当社の事業承継リスクが軽減するなどの副次的効果も期待出来る。当社は先進技術領域で専門性の高い技術者を多数抱え、大手自動車企業など、様々な開発の場で高度な IT サービスに挑戦し、現場に学び、成長してきたが、この資本・業務提携の機会を活用、次世代の更なる技術的成長を遂げて行きたい。NTT データのお客様の DX サービスに資することが本旨中の本旨であるが、当社が主体的努力を積重ねるなら、そこで得た経験は当社独自のサービス連携企業との新たな関係をも拓くもので、当社の成長発展を大きく前進させる筈だ。5 年後に当社の次の成長を目指す経営基盤目標である「IVIS IT 2025」に向け、この資本・業務提携を最大限活かして行きたい。目標に向けて共に皆で頑張ろう。